

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況	区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						歳入総額	実質収支比率		4.3	4.2
市町村名	那覇市	地方交付税種地	1-6	財源超過 ×	歳入総額	146,098,081	139,074,465	経常収支比率	88.0	88.2
人口	27年国調(人) 319,435 22年国調(人) 315,954 増減率(%) 1.1	産業構造(※5)	中部 過疎 山振	歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金	歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金	141,412,332 4,685,749 1,848,027 2,837,722 46,293 1,407,563 23,300	134,442,997 4,631,468 1,840,039 2,791,429 -261,929 1,539,246 -	(※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	(95.4) 65,911,450 0.75 15.1	(97.1) 66,498,978 0.74 15.5
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人) 324,169 うち日本人(人) 320,553 27.01.01(人) 323,184 うち日本人(人) 320,287 増減率(%) 0.3 うち日本人(%) 0.1	区分 第1次 第2次 第3次	22年国調 12,971 11.3 0.8 17年国調 879 842 0.7 100,762 87.9 14,486 11.7 105,316 85.1	低開発 指数表選定 ○	実質単年度収支 基準財政収入額 基準財政需要額 標準税率収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	1,477,156	1,915,475 -638,158	資金不足比率(※4)	-	-
面積(km <sup>2</sup> )	39.57									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	8,073									
世帯数(世帯)	135,532									
職員の状況										
特別職等	区分 定数 1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分 職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	138,961,984	137,843,615	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
	市区町村長 1 9,770	一般職員	1,963	5,983,224	3,048	うち公的資金	116,394,260	112,499,094	団体名(※3)	団体名(※3)
	副市区町村長 2 8,010	うち消防職員	271	783,461	2,891	債務負担行為額(支出予定額)	18,691,896	14,263,046		
	教育長 1 7,030	うち技能労務職員	171	577,809	3,379	収益事業収入	-	-		
	議會議長 1 6,940	教育公務員	114	369,018	3,237	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長 1 6,260	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	7,314,965	5,907,402		
	議會議員 38 5,860	合計	2,077	6,352,242	3,058	財政調整基金	3,641,417	3,298,650		
		ラスパイレス指數		97.9	減債基金	9,536,208	8,898,071			
一般会計等の一覧										
項目番号	会計名	事業会計の一覧 項目番号 会計名	公営企業(法蓮)の一覧 項目番号 会計名	公営企業(法非蓮)の一覧 項目番号 会計名	関係する一部事務組合等一覧 項目番号 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項目番号 団体名				
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険事業特別会計	(9) 水道事業会計		(11) 沖縄県市町村自治会館管理組合	(21) 泊ふ頭開発株式会社				
(2) 土地区画整理事業特別会計		(7) 介護保険事業特別会計	(10) 下水道事業会計		(12) 南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22) 那覇市土地開発公社				
(3) 市街地再開発事業特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計			(13) 南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(23) 地方独立行政法人那覇市立病院				
(4) 病院事業債管理特別会計					(14) 南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)					
(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計					(15) 南部広域市町村圏事務組合南斎場特別会計					
					(16) 那覇市・南風原町環境施設組合					
					(17) 那覇港管理組合(一般会計)					
					(18) 那覇港管理組合(特別会計)					
					(19) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
					(20) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈)※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン( - )としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		
地方税	45,353,129	31.0	45,353,129	70.3		
地方譲与税	728,416	0.5	728,416	1.1		
利子割交付金	56,684	0.0	56,684	0.1		
配当割交付金	113,586	0.1	113,586	0.2		
株式等譲渡所得割交付金	91,261	0.1	91,261	0.1		
地方消費税交付金	5,772,159	4.0	5,772,159	8.9		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		
自動車取得税交付金	84,267	0.1	84,267	0.1		
軽油引取税交付金	-	-	-	-		
地方特例交付金	66,887	0.0	66,887	0.1		
地方交付税	12,036,484	8.2	11,013,613	17.1		
普通交付税	11,013,613	7.5	11,013,613	17.1		
特別交付税	1,022,778	0.7	-	-		
震災復興特別交付税 (一般財源計)	93	0.0	-	-		
交通安全対策特別交付金	64,302,873	44.0	63,280,002	98.1		
分担金・負担金	49,084	0.0	49,084	0.1		
使用料	2,550,271	1.7	412,242	0.6		
手数料	625,860	0.4	265	0.0		
国庫支出金	37,198,442	25.5	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	289,865	0.2	289,865	0.4		
都道府県支出金	17,993,585	12.3	-	-		
財産収入	1,931,121	1.3	273,986	0.4		
寄附金	16,025	0.0	-	-		
繰入金	738,071	0.5	-	-		
繰越金	4,631,468	3.2	-	-		
諸収入	1,904,219	1.3	192,718	0.3		
地方債	12,562,369	8.6	-	-		
うち減収補填債(特別分)	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	5,393,469	3.7	-	-		
歳入合計	146,098,081	100.0	64,498,194	100.0		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み。

単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）						
区分	収入済額	構成比	超過課税分			
普通税	44,418,502	97.9	-			
法定普通税	44,418,502	97.9	-			
市町村民税	19,265,051	42.5	-			
個人均等割	456,896	1.0	-			
所得割	13,536,452	29.8	-			
法人均等割	1,059,731	2.3	-			
法人税割	4,211,972	9.3	-			
固定資産税	20,901,547	46.1	-			
うち純固定資産税	20,497,083	45.2	-			
軽自動車税	559,767	1.2	-			
市町村たばこ税	3,692,137	8.1	-			
鉱産税	-	-	-			
特別土地保有税	-	-	-			
法定外普通税	-	-	-			
目的税	934,627	2.1	-			
法定目的税	934,627	2.1	-			
入湯税	9,987	0.0	-			
事業所税	924,640	2.0	-			
都市計画税	-	-	-			
水利地盤税等	-	-	-			
法定外目的税	-	-	-			
旧法による税	-	-	-			
合計	45,353,129	100.0	-			

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現 合計	99.2	97.4
(%)	年 計	99.1	97.3
	純固定資産税	99.0	97.1
		98.9	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	15,147,794	実質収支	-3,220,150
下水道	1,283,908	再差引収支	-7,805,636
上水道	27,328	加入世帯数(世帯)	53,598
工業用水道	-	被保険者数(人)	90,996
交通	-	被保険者	69
国民健康保険	7,128,127	保険税(料)収入額	173
その他	6,708,431	国庫支出金 1人当り	284
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・%）						
目的別歳出の状況（単位 千円・%）						
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	821,083	0.6	-	-	802,551	
総務費	9,722,383	6.9	37,971	8,497,751		
民生費	70,313,383	49.7	1,494,902	29,667,472		
衛生費	8,602,467	6.1	284,228	6,899,868		
労働費	70,819	0.1	-	-	40,058	
農林水産業費	110,855	0.1	-	-	66,048	
商工費	1,437,445	1.0	46,946	513,325		
土木費	20,272,303	14.3	14,294,513	5,097,275		
消防費	4,758,623	3.4	2,482,184	2,315,366		
教育費	12,230,938	8.6	3,988,330	7,739,443		
災害復旧費	-	-	-	-	-	
公債費	13,072,033	9.2	-	-	11,538,639	
諸支出金	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
歳出合計	141,412,332	100.0	22,629,074	73,177,796		

性質別歳出の状況（単位 千円・%）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	79,768,507	56.4	41,265,937	40,873,493	58.5	
人件費	17,617,074	12.5	15,921,992	15,585,055	22.3	
うち職員給	11,389,362	8.1	10,455,261	-	-	
扶助費	49,079,400	34.7	13,805,306	13,799,167	19.7	
公債費	13,072,033	9.2	11,538,639	11,489,271	16.4	
元利償還金	13,067,797	9.2	11,534,403	11,485,035	16.4	
うち元金	11,444,000	8.1	10,227,738	10,178,370	14.6	
うち利子	1,623,797	1.1	1,306,665	1,306,665	1.9	
一時借入金利子	4,236	0.0	4,236	4,236	0.0	
その他の経費	39,014,751	27.6	30,518,912	20,629,986	29.5	
物件費	12,761,071	9.0	9,500,564	8,905,676	12.7	
維持補修費	416,773	0.3	318,182	315,565	0.5	
補助費等	8,257,268	5.8	6,564,162	4,037,361	5.8	
うち一部事務組合負担金	2,714,360	1.9	2,491,250	2,472,575	3.5	
繰出金	13,836,558	9.8	11,650,848	7,331,384	10.5	
積立金	2,810,165	2.0	2,413,156	-	-	
投資・出資金・貸付金	932,916	0.7	72,000	40,000	0.1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	22,629,074	16.0	1,392,947	-	-	
うち人件費	54,414	0.0	29,499	-	-	
普通建設事業費	22,629,074	16.0	1,392,947	-	-	
うち補助	18,346,919	13.0	518,095	-	-	
うち単独	4,282,155	3.0	874,852	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	141,412,332	100.0	73,177,796	-	-	

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度

沖縄県那覇市

### 一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	143,830	139,248	4,582	2,775	689	136,425	
2 土地区画整理事業特別会計	191	155	35	35	45	-	
3 市街地再開発事業特別会計	2,905	2,892	14	0	260	2,583	
4 病院事業債管理特別会計	325	325	-	-	-	-	
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	153	124	29	0	41	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	146,951	142,292	4,659	2,811	/	139,008	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

### 公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

#### 関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)								
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余额 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 沖縄県市町村自治会館管理組合	190	184	6	6	-	-	-	
2 南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	86	85	1	1	3	-	-	
3 南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	14	13	1	1	5	-	-	
4 南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)	275	241	34	34	-	34	25	
5 南部広域市町村圏事務組合南斎場特別会計	198	182	16	16	-	-	-	
6 那覇市・南風原町環境施設組合	3,447	3,292	155	93	383	4,476	4,129	
7 那覇港管理組合(一般会計)	3,666	3,480	186	92	73	9,318	3,349	
8 那覇港管理組合(特別会計)	2,167	1,967	200	76	-	-	-	
9 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	269	241	28	28	-	-	-	
10 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	141,826	135,893	5,934	5,934	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,281		13,828	7,503	

### 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

計	地方公社・第三セクター等			1,909	252
---	--------------	--	--	-------	-----

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		13,141,627	13,412,104	13,161,873	22.0
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
準元利償還金	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	828,634	821,785	819,518	1.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,028,755	1,034,161	1,096,363	1.8
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	294,864	294,864	294,864	0.5
一時借入金の利子		3,178	8,681	4,236	0.0
合計 (A)		15,297,058	15,571,595	15,376,854	
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	294,864	294,864	294,864	0.5
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)		1,467,034	1,407,198	1,491,865	
標準財政規模 (C)		65,019,132	66,498,978	65,911,450	
算入公債費等の額 (D)		5,907,551	6,195,635	6,087,440	
(C)−(D)		59,111,581	60,303,343	59,824,010	
実質公債費比率 (単年度)		13.4	13.2	13.0	
(A)−((B)+(D)) / ((C)−(D)) × 100 (3か年平均)		13.9	13.8	13.2	

将来負担比率 (千円・%)										
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
負担額					PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	138,834,737	138,034,986	139,297,356	232.8	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	2,199,946	1,958,128	1,709,655	2.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	8,643,184	8,671,310	8,361,885	14.0	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
組合等負担見込額	9,986,990	8,700,246	7,502,617	12.5	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
退職手当負担見込額	15,799,783	16,252,515	16,376,230	27.4	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	18,450	7,951	7,330	0.0	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準るもの		2,199,946	1,958,128	1,709,655	2.9
合計	(E)	175,483,090	173,625,136	173,255,073						
当可能 源等	充当可能基金	18,818,957	18,311,250	21,072,567	35.2	下水道事業会計	8,606,486	8,646,845	8,349,652	14.0
	充当可能特定歳入	19,613,366	20,068,236	20,333,350	34.0	水道事業会計	36,698	24,465	12,233	0.0
	基準財政需要額算入見込額	72,035,055	74,859,260	75,782,962	126.7	その他の会計	-	-	-	-
	合計	(F)	110,467,378	113,238,746	117,188,879					
	負担比率 ((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		109.9	100.1	93.7					
健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率	-	11.25	20.00							
連結実質赤字比率		10.25	20.00							

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
実質公債費比率	13.2	25.0	35.00

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

沖縄県那覇市

人口	324,169	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	320,553	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
面積	39.57 km <sup>2</sup>		実質公債費比率	13.2 %
歳入総額	146,098,081	千円	将来負担比率	93.7 %
歳出総額	141,412,332	千円		96
実質収支	2,687,722	千円		
標準財政規模	65,911,450	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 中核市 (年 度 毎) H26 中核市 H27 中核市
地方債現在高	138,961,984	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成20年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

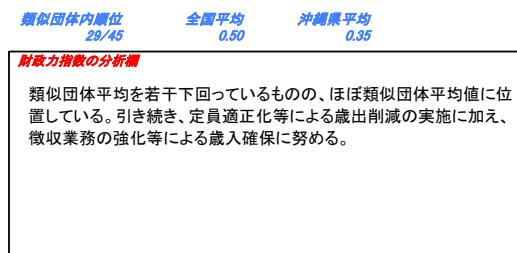
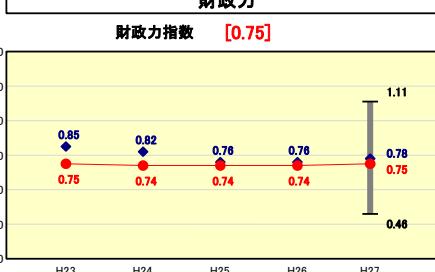
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

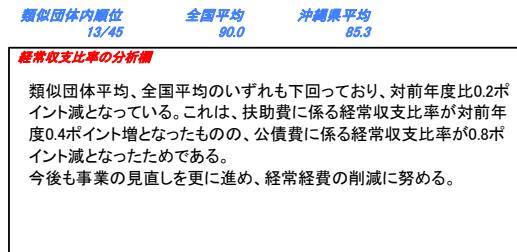
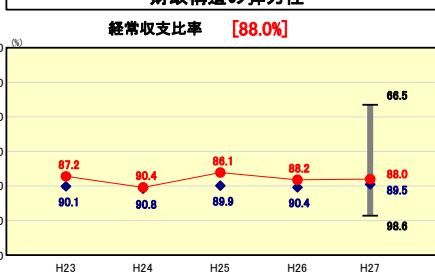
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

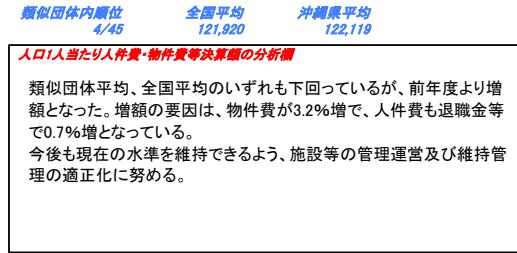
#### 財政力



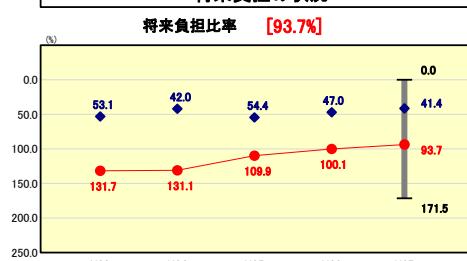
#### 財政構造の弾力性



#### 人件費・物件費等の状況



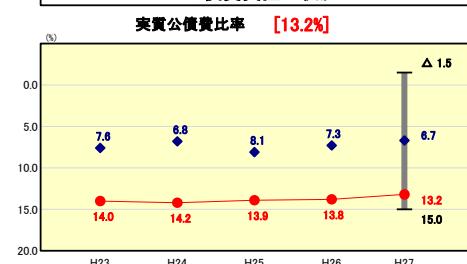
#### 将来負担の状況



#### 将来負担比率の分析欄

財政調整基金等が積み立てによる充当可能基金の増により将来負担比率が減少となつたが、類似団体と比較するとまだ高い位置にあるので、今後も新規事業の厳選など一層の財政健全化に努める。

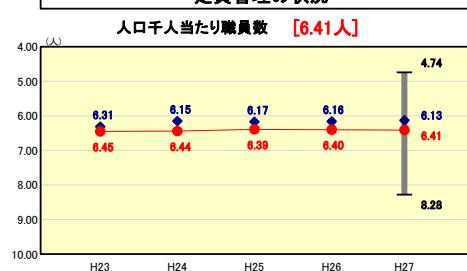
#### 公債費負担の状況



#### 実質公債費比率の分析欄

標準財政規模が減ったものの、公債費(一般会計利子支払い)の減や公債費(一般会計元金償還)の減等により対前年度比0.6ポイント減となつたが、類似団体と比較するとまだ高い位置にあるので、今後も新規事業の厳選など一層の財政健全化に努める。

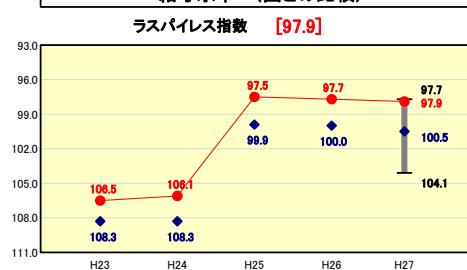
#### 定員管理の状況



#### 人口千人当たり職員数の分析欄

年次的な職員定員適正化を通して、組織機構等の見直しや業務の外部委託等を推進し、定員適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)



#### ラスパイレス指数の分析欄

職員の新陳代謝により給与水準が減となっている。今後も必要な給与の点検・見直しを行う。

## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

沖縄県那覇市

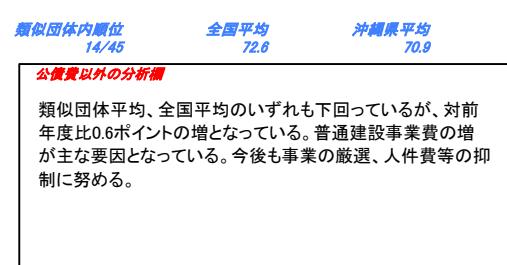
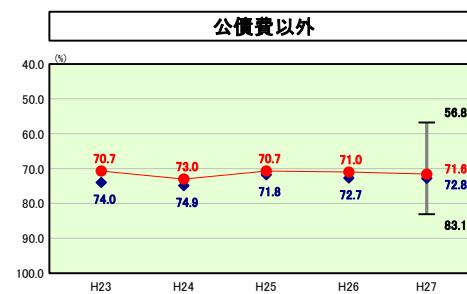
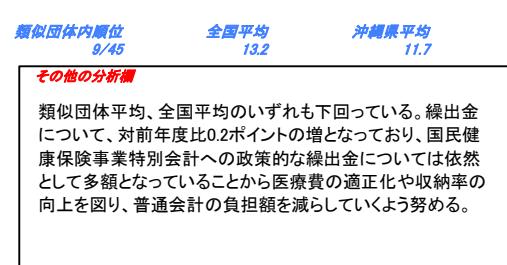
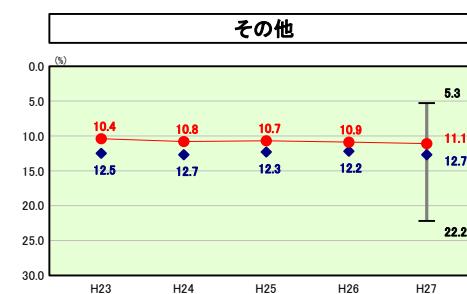
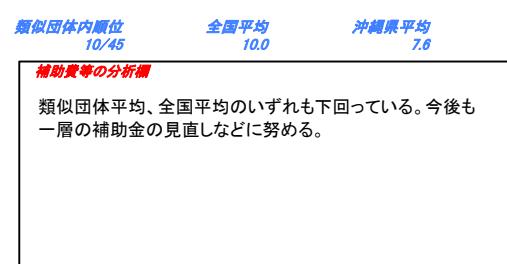
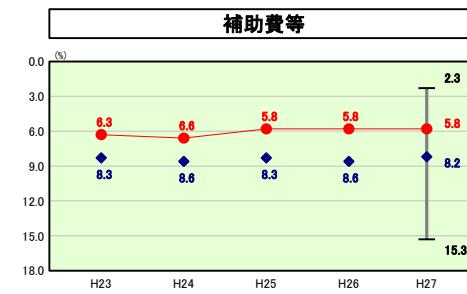
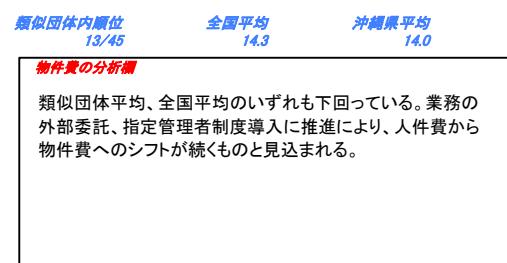
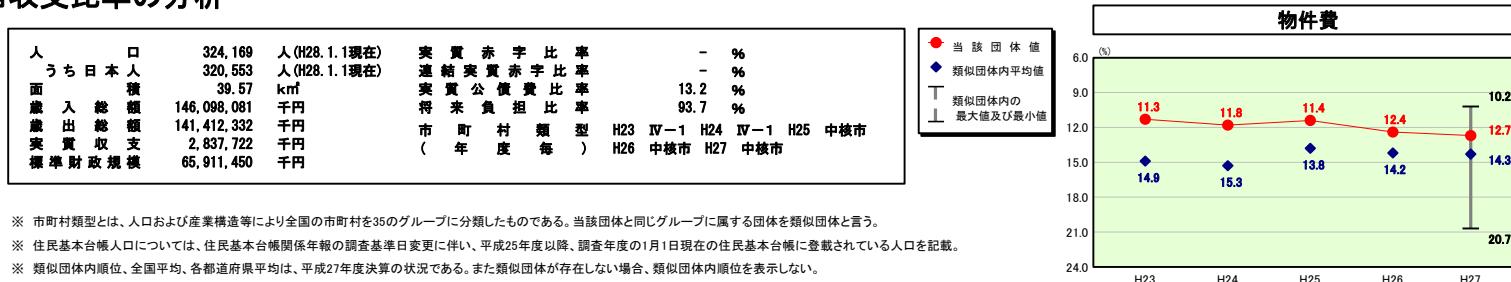
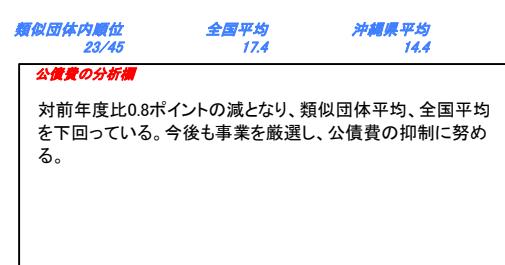
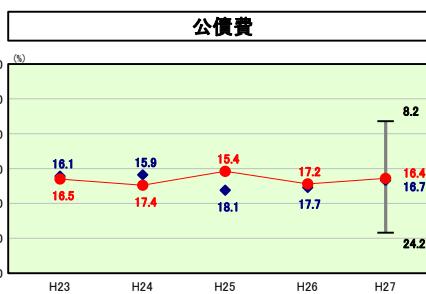
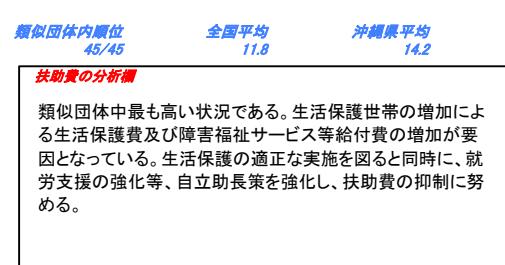
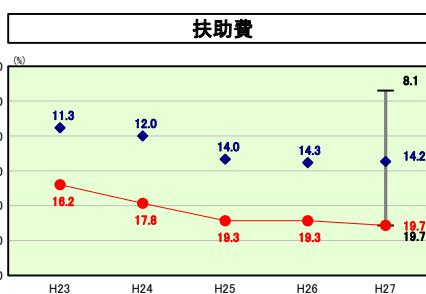
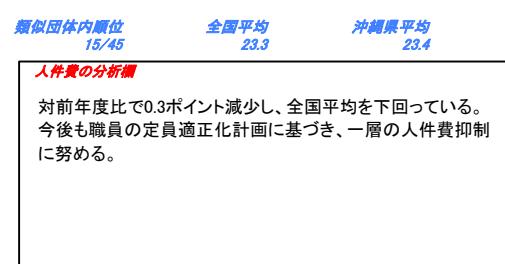
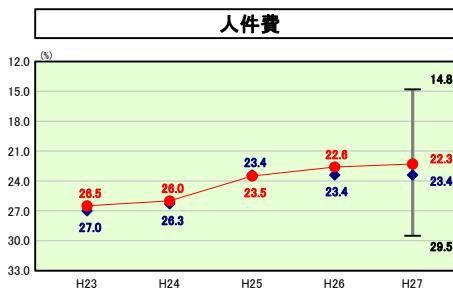
### 経常収支比率の分析

人 口	324,169	人(H28.1.1現在)	実 買 赤 字 比 率	- %
うち 日 本 人	320,553	人(H28.1.1現在)	連 結 実 買 赤 字 比 率	- %
面 積	39.57	km <sup>2</sup>	実 買 公 債 費 比 率	13.2 %
歳 入 総 額	146,098,081	千円	将 来 負 担 比 率	93.7 %
歳 出 総 額	141,412,332	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 中核市
実 買 収 支	2,637,722	千円	( 年 度 毎 )	H26 中核市 H27 中核市
標 準 財 政 規 模	65,911,450	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



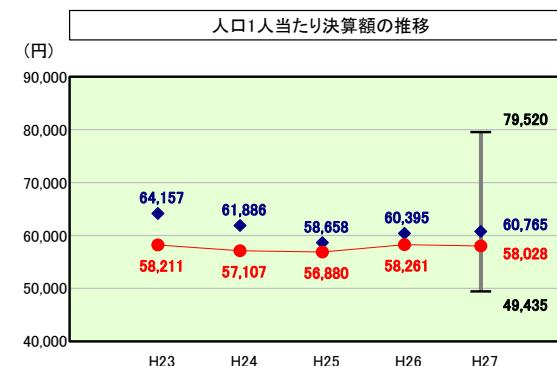
## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

沖縄県那覇市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ↑ 類似団体内的最大値及び最小値



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	17,617,074	54,345	57,944	▲ 6.2
賃金（物件費）	865,727	2,671	2,485	7.5
一部事務組合負担金（補助費等）	307,158	948	1,532	▲ 38.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	230,298	710	599	18.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	18	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	854,682	2,637	1,786	47.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	54,414	168	1,355	▲ 87.6
▲退職金	▲ 1,118,328	▲ 3,450	▲ 4,955	▲ 30.4
合計	18,811,025	58,028	60,765	▲ 4.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.41	6.13	0.28
ラスパイレス指数	97.9	100.5	▲ 2.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ↑ 類似団体内的最大値及び最小値

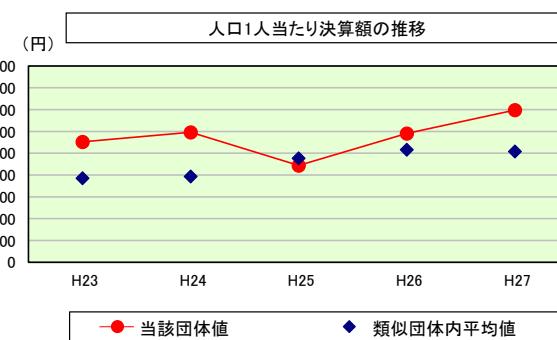


### 公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (線上償還額等を除く)	13,161,873	40,602	38,141	6.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	102	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	819,518	2,528	9,900	▲ 74.5
部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,096,363	3,382	437	673.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	294,864	910	880	3.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,236	13	3	333.3
▲特定財源の額	▲ 1,491,865	▲ 4,602	▲ 8,348	▲ 44.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,087,440	▲ 18,779	▲ 29,144	▲ 35.6
合計	7,797,549	24,054	11,972	100.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	17,574,090	55,270	▲ 38.4	38,606	2.4	▲ 40.8
うち単独分	5,073,489	15,956	▲ 51.8	22,435	▲ 1.0	▲ 50.8
H24	19,145,171	59,663	7.9	39,425	2.1	5.8
うち単独分	8,213,177	25,595	60.4	22,414	▲ 0.1	60.5
H25	14,317,189	44,396	▲ 25.6	47,677	20.9	▲ 46.5
うち単独分	1,939,459	6,014	▲ 76.5	23,360	4.2	▲ 80.7
H26	19,081,474	59,042	33.0	51,613	8.3	24.7
うち単独分	2,027,043	6,272	4.3	25,872	10.8	▲ 6.5
H27	22,629,074	69,806	18.2	50,880	▲ 1.4	19.6
うち単独分	4,282,155	13,210	110.6	27,819	7.5	103.1
過去5年間平均	18,549,400	57,635	▲ 1.0	45,640	6.5	▲ 7.5
うち単独分	4,307,065	13,409	9.4	24,380	4.3	5.1

## (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

沖縄県那覇市

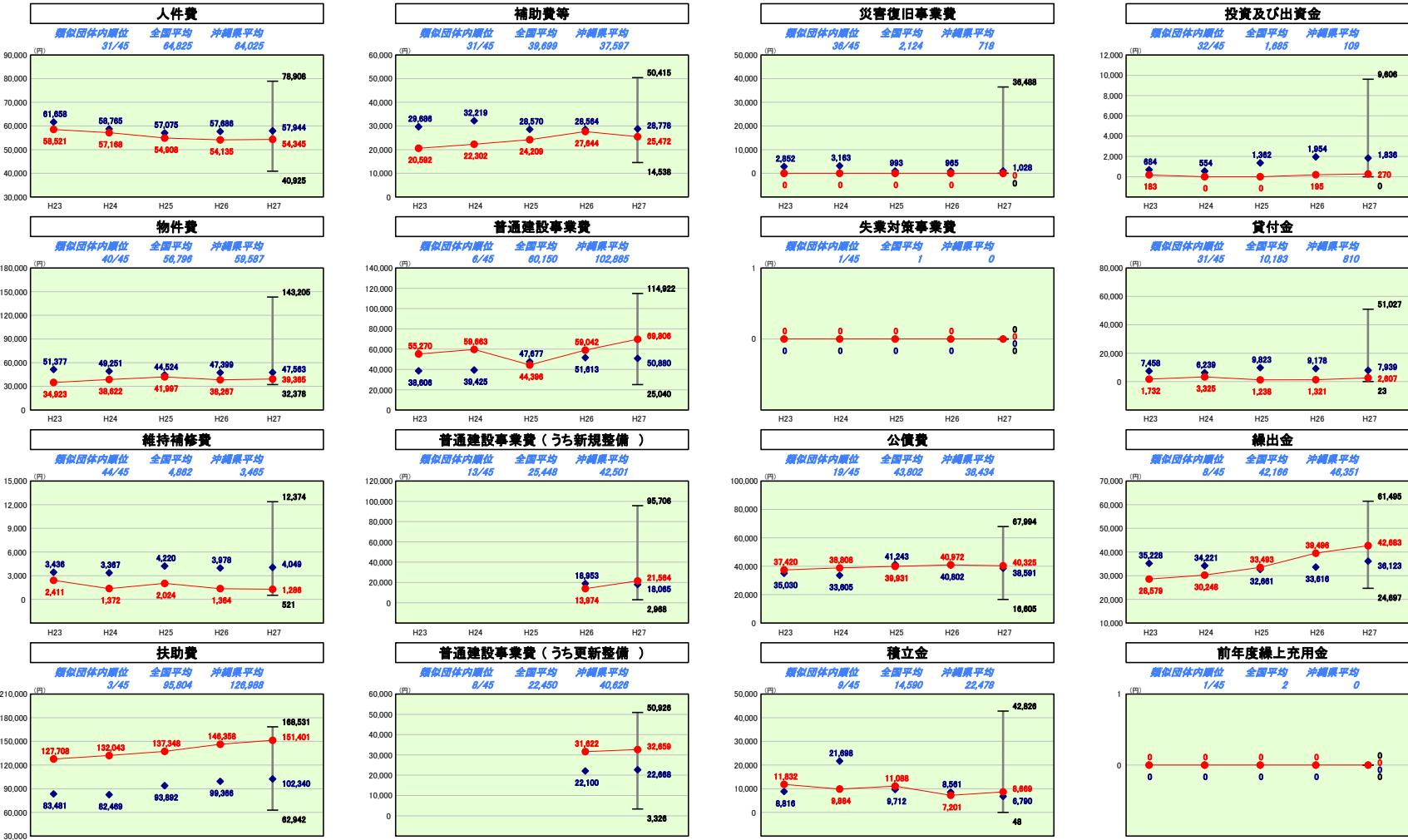
人口	324,169	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	320,553	人(H28.1.1現在)	達成実質赤字比率	-%
面積	39.57 km <sup>2</sup>		実質公債比率	13.2%
歳入総額	146,098,081 千円		将来負担比率	93.7%
歳出総額	141,412,332 千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 中核市	
実質収支	2,837,722 千円	(年 度 毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	65,911,450 千円			
地方債現在高	138,961,984 千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言った。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析欄

扶助費は、住民一人当たり151,401円となっている。類似団体中、全国平均と比較しても高い状況である。生活保護世帯の増加による生活保護費の増、障害福祉サービス等の周知における給付費の増、施設型保育運営費負担金の増が主な要因である。

## (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

沖縄県那覇市

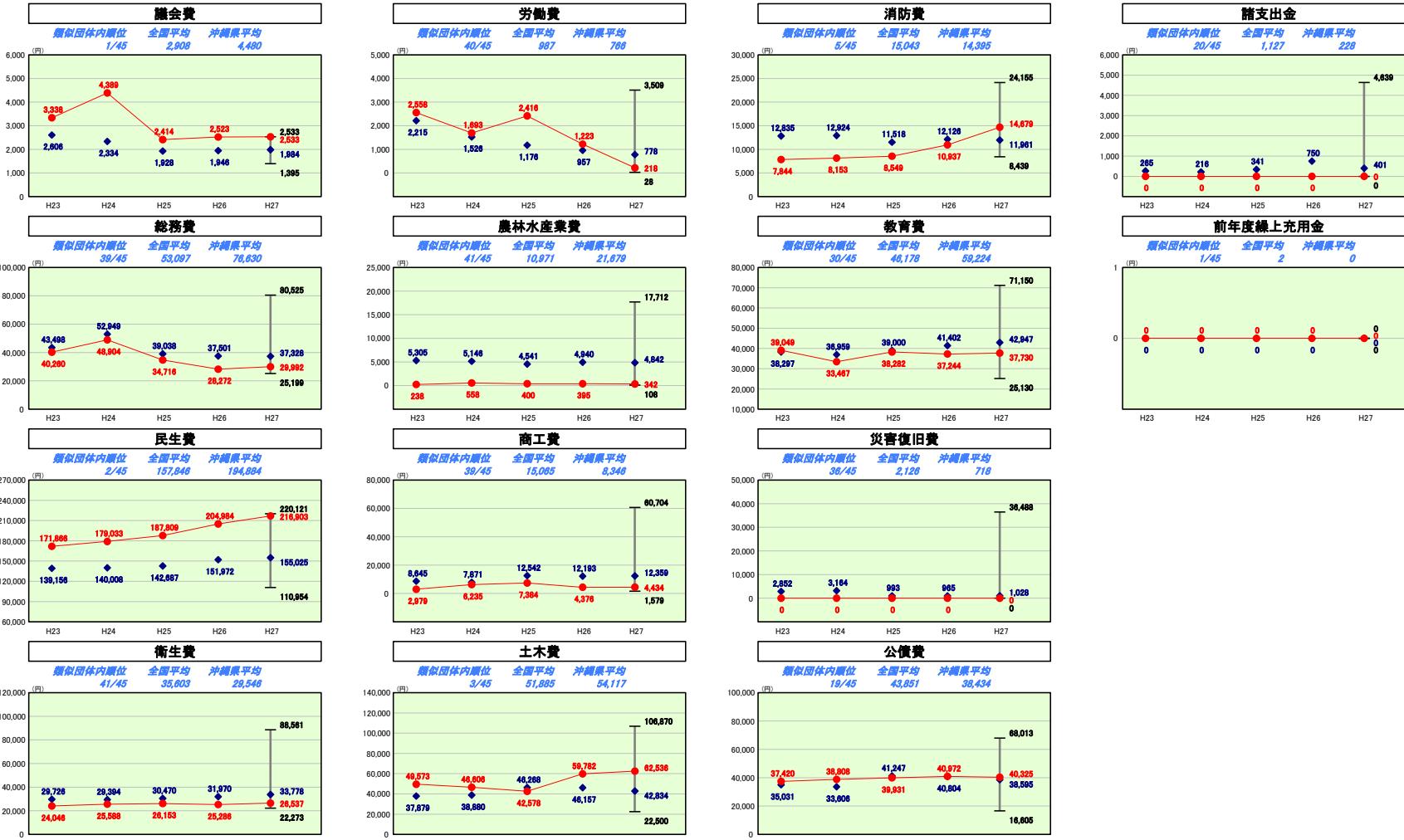
人口	324,169	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	320,553	人(H28.1.1現在)	達致実質赤字比率	-%
面積	39.57 km <sup>2</sup>		実質公債比率	13.2%
歳入総額	146,098,081 千円		将来負担比率	93.7%
歳出総額	141,412,332 千円	市町村類型	(年 度 毎)	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 中核市
実質財政規模	2,837,722 千円			H26 中核市 H27 中核市
地方債現在高	65,911,450 千円			
	138,961,984 千円			

- 当該団体値
- ◆ 諸似団体内平均値
- 諸似団体内的最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を諸似団体と言った。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 諸似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また諸似団体が存在しない場合、諸似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析欄

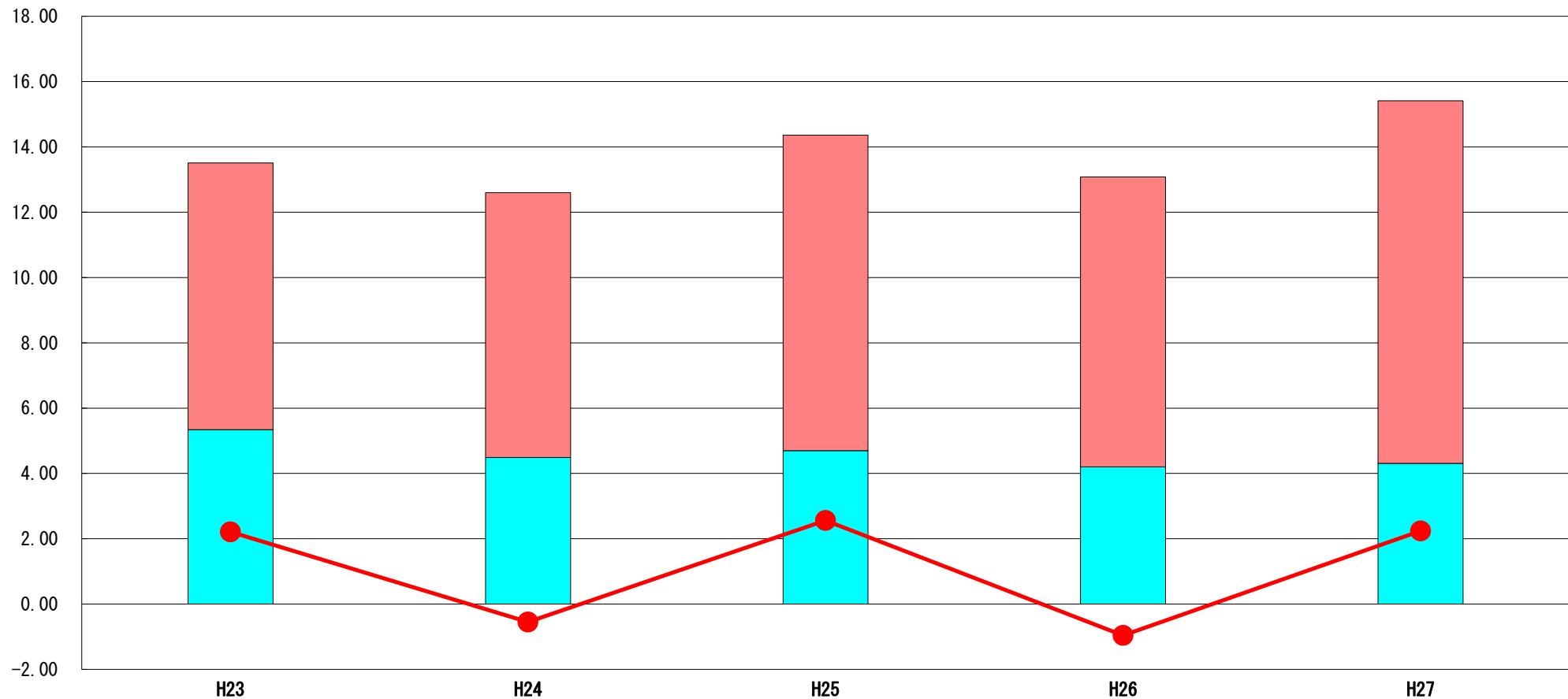
民生費は、住民一人当たり216,903円となっている。類似団体中、全国平均と比較しても高い状況である。生活保護世帯の増加による生活保護費の増、障害福祉サービス等の周知における給付費の増、施設型保育運営費負担金の増、国民健康保険事業特別会計への繰出金が主な要因である。また、消防費の急激な増であるが、これは(仮称)樋川出張所整備事業や津波避難ビル建設事業、梯子車購入事業があつたためである。

## (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		8.17	8.11	9.66	8.88	11.10
実質収支額		5.34	4.49	4.70	4.20	4.31
実質単年度収支		2.21	▲ 0.55	2.56	▲ 0.96	2.24

### 分析欄

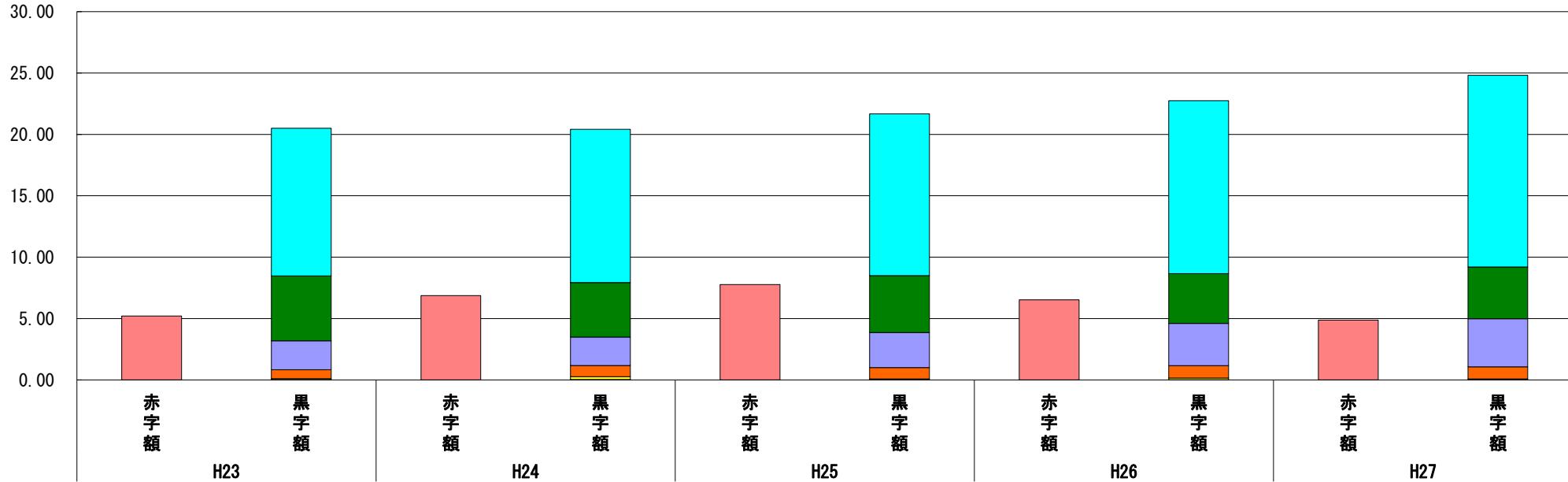
標準財政規模に対し、財政調整基金残高及び実質収支額とともに前年度比で増なっている。主な要因として地方税、地方消費税交付金、都道府県支出金、地方債が増なったため実質単年度収支が増加した。市税等収入拡充のため、未収金対策を引き続き実施、収納率向上と市税収入の増に努めるとともに、適正な受益者負担などの安定的な歳入確保にも取り組む。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	標準財政規模比 (%)				
		H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業特別会計		▲ 5.21	▲ 6.87	▲ 7.77	▲ 6.53	▲ 4.88
水道事業会計		12.03	12.49	13.17	14.08	15.61
一般会計		5.29	4.43	4.64	4.06	4.21
下水道事業会計		2.35	2.32	2.85	3.44	3.93
介護保険事業特別会計		0.73	0.92	0.93	1.01	0.98
土地区画整理事業特別会計		0.08	0.23	0.06	0.14	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.02	0.01	0.03
市街地再開発事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

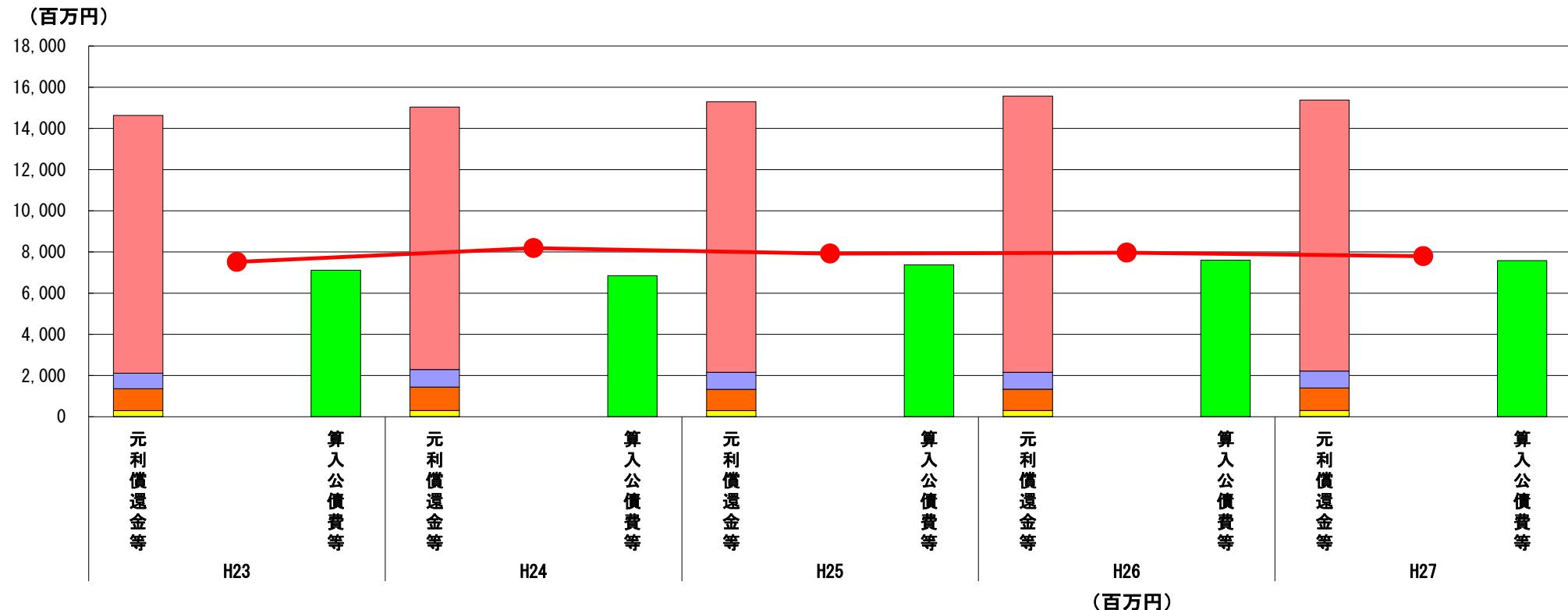
連結実質赤字比率の黒字額については、水道事業会計、一般会計及び下水道事業会計における黒字が大部分を占めている。一方赤字額については、国民健康保険事業特別会計による赤字によるものであり、対前年度比では減少したものの赤字額は高水準にある。高齢化の進展による医療費の増大が要因となっているが、医療費の適正化、保険税収納率の向上の取り組みを強化し、赤字額の縮減に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

沖縄県那覇市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		12,521	12,745	13,142	13,412	13,162
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		755	849	829	822	820
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,059	1,136	1,029	1,034	1,096
	債務負担行為に基づく支出額		291	295	295	295	295
	一時借入金の利子		7	9	3	9	4
算入公債費等(B)	算入公債費等		7,115	6,847	7,374	7,603	7,579
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,518	8,187	7,924	7,969	7,798

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### 分析欄

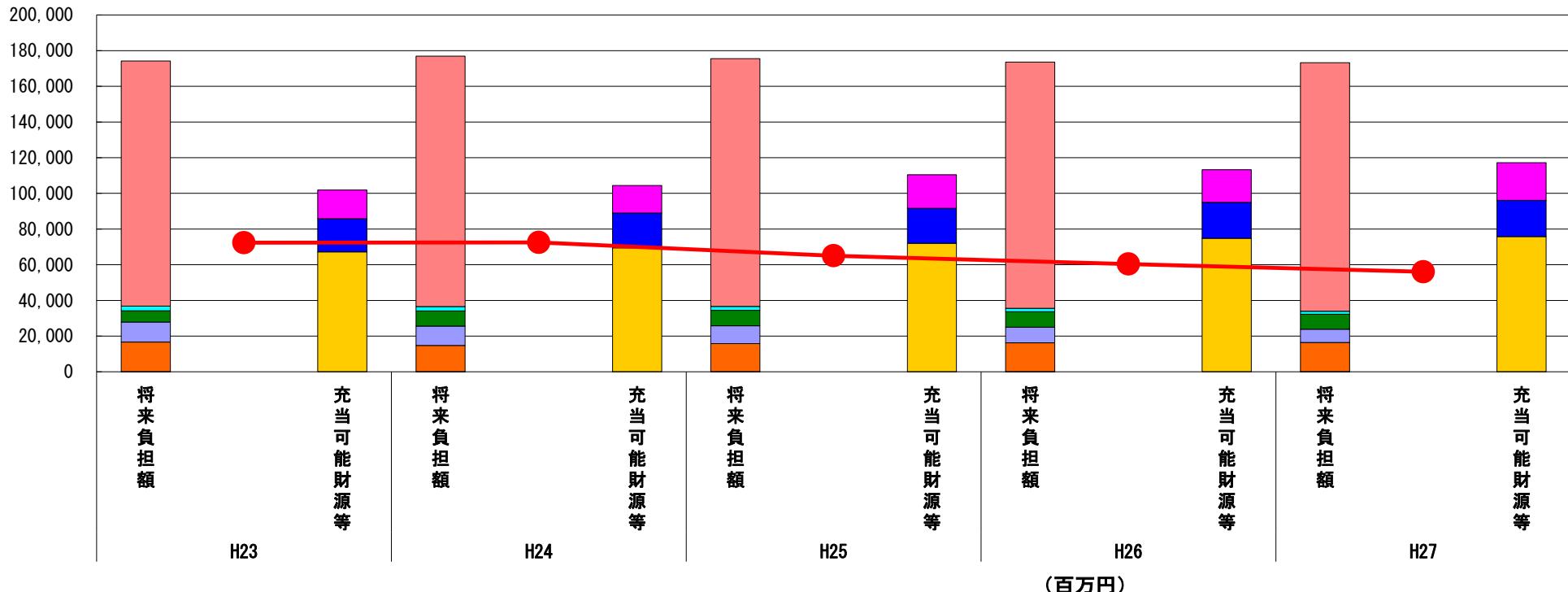
元利償還金等については、臨時財政対策債、公共用地先行取得事業債の据置期間の満了に伴い元利償還が開始したことにより増となっているものの、一般単独事業債や移行前病院事業債等は減となっている。今後も事業を厳選し、地方債の発行額の抑制による実質公債費率の一層の改善に努める。

## (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

沖縄県那覇市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		137,392	140,332	138,835	138,035	139,297
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,664	2,435	2,200	1,958	1,710
	公営企業債等繰入見込額		6,298	8,556	8,643	8,671	8,362
	組合等負担等見込額		11,227	10,821	9,987	8,700	7,503
	退職手当負担見込額		16,628	14,747	15,800	16,253	16,376
	設立法人等の負債額等負担見込額		32	12	18	8	7
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		16,170	15,362	18,819	18,311	21,073
	充当可能特定歳入		18,484	19,579	19,613	20,068	20,333
	基準財政需要額算入見込額		67,239	69,463	72,035	74,859	75,783
(A) - (B)	将来負担比率の分子		72,349	72,501	65,016	60,386	56,066

\*平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### 分析欄

将来負担比率(分子)について、臨時財政対策債の増により基準財政需要額の増加、債務負担行為に基づく支出予定額及び組合等負担等見込額の減少、充当可能基金の増などにより、分子の合計としては減となった。今後も事業の厳選による地方債発行額の抑制や充当可能基金積立金の増を図り、将来負担比率の改善に努める。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

沖縄県那覇市

人 口	324,169	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	- 96
うち日本人	320,553	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- 96
面積	39.57 km <sup>2</sup>		実質公債費比率	13.2 96
歳入総額	146,098,081 千円		将来負担比率	93.7 96
歳出総額	141,412,332 千円			
実質収支差額	2,837,722 千円			
標準財政規模	65,911,450 千円			
地方債現在高	138,961,984 千円			

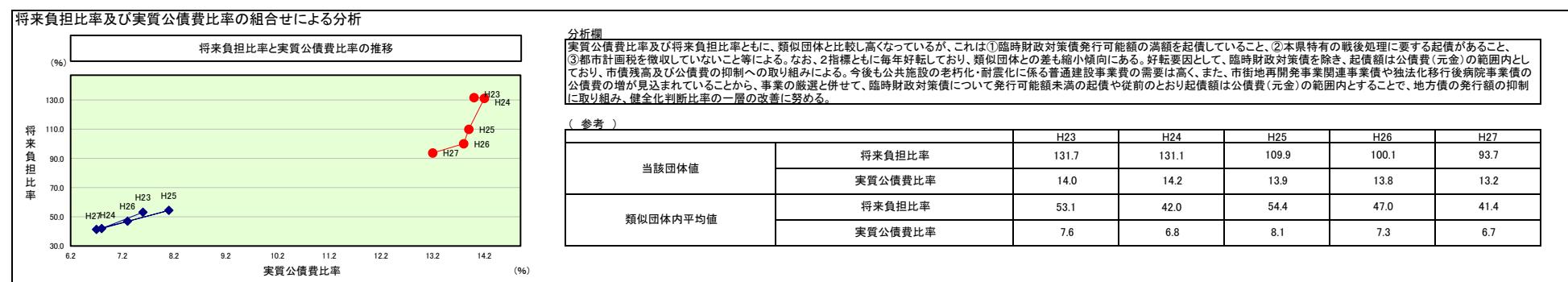
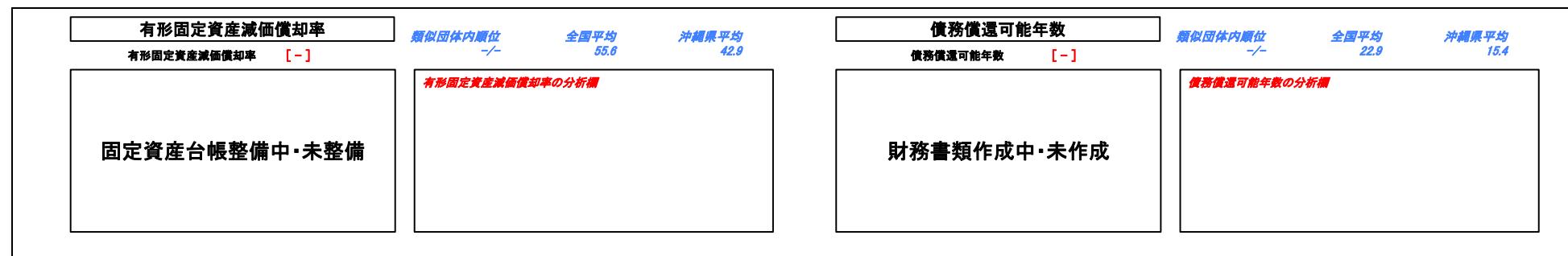
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

沖縄県那覇市

人 口	324,169	人(H28.1.1現在)	実 買 純 字 比 率	-	%
うち 本 人	320,653	人(H28.1.1現在)	過 勘 実 買 純 字 比 率	-	%
面 積	39.57	km <sup>2</sup>	実 買 公 有 地 比 率	13.2	%
施 設 入 繕	146,066,643	千円	得 来 負 担 比 率	93.7	%
施 設 出 帰	141,412,822	千円			
施 設 費 用	2,653,722	千円			
施 設 買 収	65,911,459	千円			
施 設 賃 貸	138,901,964	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析表

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

沖縄県那覇市

人 口	324,169	人(H28.1.1現在)	実 買 純 字 比 率	-	%
うち 日 本 人	320,653	人(H28.1.1現在)	過 勘 実 買 純 字 比 率	-	%
面 積	39.57	km <sup>2</sup>	実 買 公 供 量 比 率	13.2	%
施 設 入 繕 額	146,066,642	千円	得 来 負 担 比 率	93.7	%
施 設 出 繕 額	141,412,822	千円			
施 設 買 収 額	2,653,722	千円			
施 設 賃 貸 額	65,911,459	千円			
地 方 借 額 在 有	138,901,964	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析表